

コロナ禍だからこそ大幅引き上げ

最低
賃金

全国一律

1500円

格差是正めざし中小企業にも手厚い支援を

安倍首相は6月3日、最低賃金の引き上げについて「今は雇用を守ることが最優先課題だ」として、引き上げに消極的な態度を示しました。

しかし、コロナ禍で収入が減っている労働者の多くは非正規労働者。最低賃金が据え置かれれば非正規労働者の生活はますます厳しくなり、消費と景気にも重大なマイナスです。

6月11日に確認された、自民党の最低賃金一元化推進議員連盟の緊急提言では「コロナ禍の厳しい状況でも将来を見通し、最賃の水準を少しでも上げることに取り組まなければならない」としました。また、同議連事務局長の務台俊介衆議院議員は、全労連からの全国一律最低賃金制の法制化を求める国会請願署名の提出集会で、「一丸となって頑張るときだ。英国ではコロナ禍でも最賃を6.2%引き上げた。日本でもやらなければならない」と述べました。提言も務台氏の発言もまさに最賃引き上げの核心に迫るものです。

生計費は大都市も地方も変わらない

全労連・国民春闘共闘などが実施した調査で、人間らしい暮らしを送るために必要な最低生計費は全国どこでも月23万円前後、時間額にして1500円必要であることがわかりました。

中小企業にも手厚い支援を

アメリカやフランスでは大規模な中小企業支援をおこなって最低賃金を引き上げています。日本でも政治を動かして、最低賃金の改善と手厚い中小企業支援を行うことが必要です。

■ 25歳単身者の場合

■ 最低生計費 ■ 最低賃金

1,664円/時間

月額 24.9万円

年額 299万円

1,013円 (Aランク)

1,613円/時間

月額 24.1万円

年額 290万円

790円 (Dランク)

東京

佐賀

Ai 愛知県労働組合総連合(愛労連)

〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-7 労働会館東館3F
TEL 052-871-5433 FAX 052-871-5618

愛労連 で検索

■ ライフラインを支える 非正規労働者の待遇改善

ライフラインを守る労働者の多くが、最低賃金あるいはそれに近い低賃金で働いています。また、コロナ禍で失業や収入減となり、生活破綻を来たしたのが、パート・派遣・契約・アルバイトで働く非正規労働者やフリーランスなど最低賃金近傍で働く人たちです。非正規労働者の均等待遇、無期雇用・正規雇用への転換とともに、最低賃金を改善することが重要です。

■ 生活分野に多くの低賃金労働者

職種	時給 ^(注1)	非正規の割合 ^(注2)
小売販売員	951円	67.1%
保育士	1,136円	42.5%
パン・洋生菓子製造	948円	64.0% (食料品製造)
トラック運転手	1,232円	48.1% (配達員)
国の非常勤職員 ^(注3)	約1,200円	50%超

注1. 厚労省「令和元年賃金構想基本統計調査」より作成。企業規模10~99人。短時間労働者の1時間当たりの所定内給与額。小売販売員は百貨店を除く。

注2. 総務省「平成27年国勢調査」より作成。

注3. 国の機関などによって異なる。





一緒に声を
あげよう!



コロナ禍で
苦しい生活…
雇用の不安…

- ・週5シフトが週1に、来月の生活費が
- ・来月からの仕事はないと言われた
- ・内定取り消しになった

などなど、まずはご相談ください。



非正規でも正規でも
1人でも加入
できます!

全労連は産業別と地方別でつくる労働組合です。

【産業の一例】

- | | |
|-------------|-----------|
| ●金属・製造・情報通信 | ●交通・運輸 |
| ●建設・清掃 | ●医療・福祉・介護 |
| ●教育・学童 | ●金融・保険 |
| ●サービス・一般 | ●商業・流通・小売 |
| ●印刷・出版 | ●映画・演劇・放送 |
| ●港湾・検査 | ●国・地方の公務 |
| ●独法、指定管理 | |

【地方別】

47都道府県と各地域に労働組合があります。

詳細はこちら
全労連HPへ



労働組合に入つて
暮らしこと雇用を守ろう

「無給」の自宅待機を「有給」に

ある自治体では学校給食センターの臨時職員が、臨時休校で無給の自宅待機とされました。労働組合はすぐに自治体と交渉。臨時職員の組合加入も相次ぎ、「無給」を撤回させ「有給休暇」にさせました。

600人の退職強要を撤回

休業したタクシー会社で、全従業員600人に「退職合意書」に強制的にサインさせ、30日分の解雇予告手当すら支払わないことが明らかに。労働組合はサインをせず出勤を続けて働く意思をアピールし、会社には雇用調整助成金の活用や、休業補償などを要求。ついに会社は「解雇」を撤回し、退職合意書の撤回にも応じました。



助けあいが
今そして未来を
変えるPower

労働相談 全国で実施中!

通話無料フリーダイヤル

0120-378-060

労働問題の
専門家が
対応します